

人文社会科学と自然科学の連携 RISTEX事業

令和元年5月30日

国立研究開発法人科学技術振興機構

社会技術研究開発センター

企画運営室 室長 津田 博司



科学技術振興機構

RISTEXの概要

- RISTEXは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の一組織で、1999年「世界科学会議」にて発表された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言(ブダペスト宣言)」で追加された新たな科学の理念「社会のなかの科学・社会のための科学」を実践するために2001年創設。
- RISTEXは、**社会の具体的な問題の解決を通して、新しい社会的・公共的価値および経済的価値を創り出す**ことを目指す。「社会技術」の研究開発を推進するにあたり、研究者と社会の問題解決に取り組む「**関与者**」(ステークホルダー)が協働するためのネットワーク構築を支援し、自然科学だけでなく人文・社会科学の知識をも活用した研究開発に取り組む。
- 「社会技術」とは、「**自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術**」※であり、社会を直接の対象とし、社会において現在存在しあるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術。
 ※「社会技術の研究開発の進め方について」(平成12年12月「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」(座長:吉川弘之・日本学術会議会長<当時>))

事業概要 < 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発) >

【事業の目的・目標】

自然科学に加え**人文・社会科学の知見を活用し、広く社会のステークホルダーの参画**を得た研究開発により、社会の具体的な問題を解決するとともに、**新たな科学技術の社会実装**に関して生じる**倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)**に対応する。

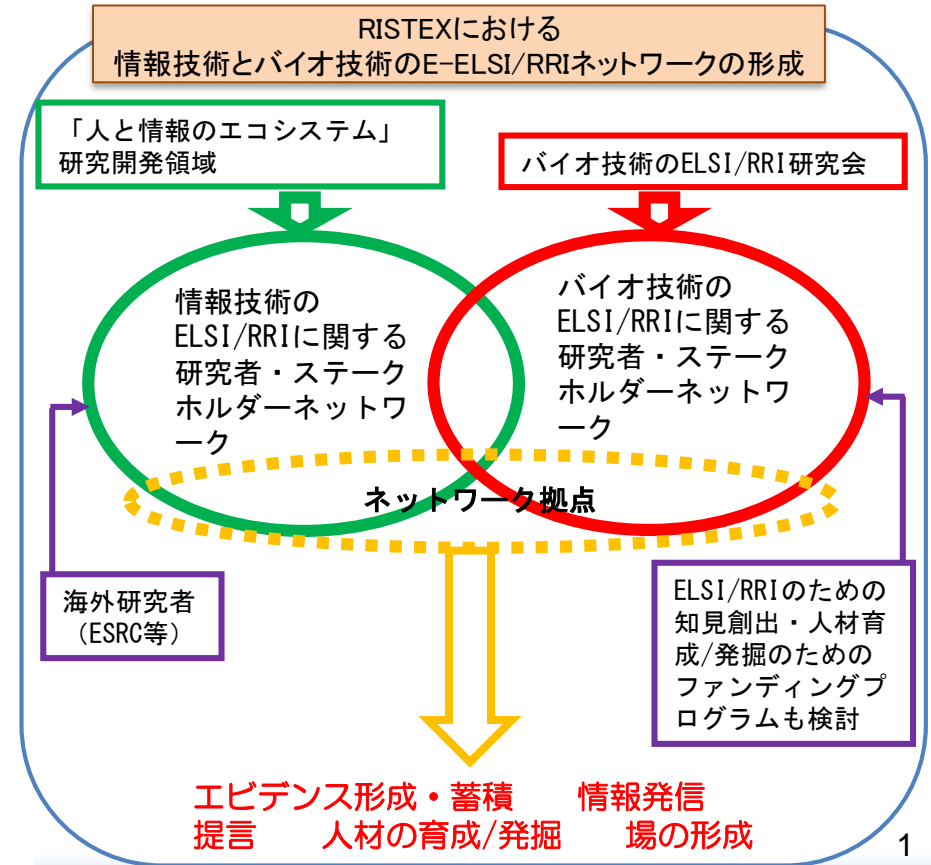
【事業概要・イメージ】

- ・ 国の政策等を踏まえ研究開発領域を設定し、公募により、採択プロジェクトを決定。領域総括の強力なマネジメントのもと、研究開発を推進。
- ・ 俯瞰・戦略ユニットにおいて、社会課題俯瞰調査や、CREST/さががけ等と連携をしつつ、ELSIをはじめとする社会技術に取り組むための体制を構築。
- ・ 社会の問題解決に取り組む多様なステークホルダーとの協働、人的ネットワークの構築を行い、問題解決のための基盤を構築。TD研究、社会実装等の方法論の抽出を推進。

< 社会技術研究開発 >

- 俯瞰・戦略ユニット(社会課題俯瞰、ELSI対応)
- 研究開発領域・プログラム
 - 「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域(H26~)
 - 「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」研究開発領域(H27~)
 - 「人と情報のエコシステム」研究開発領域(H28~)
 - 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」(H23~)
 - 「研究開発成果実装支援プログラム(公募型)」(H19~)
- 【新規】 SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(H31~)

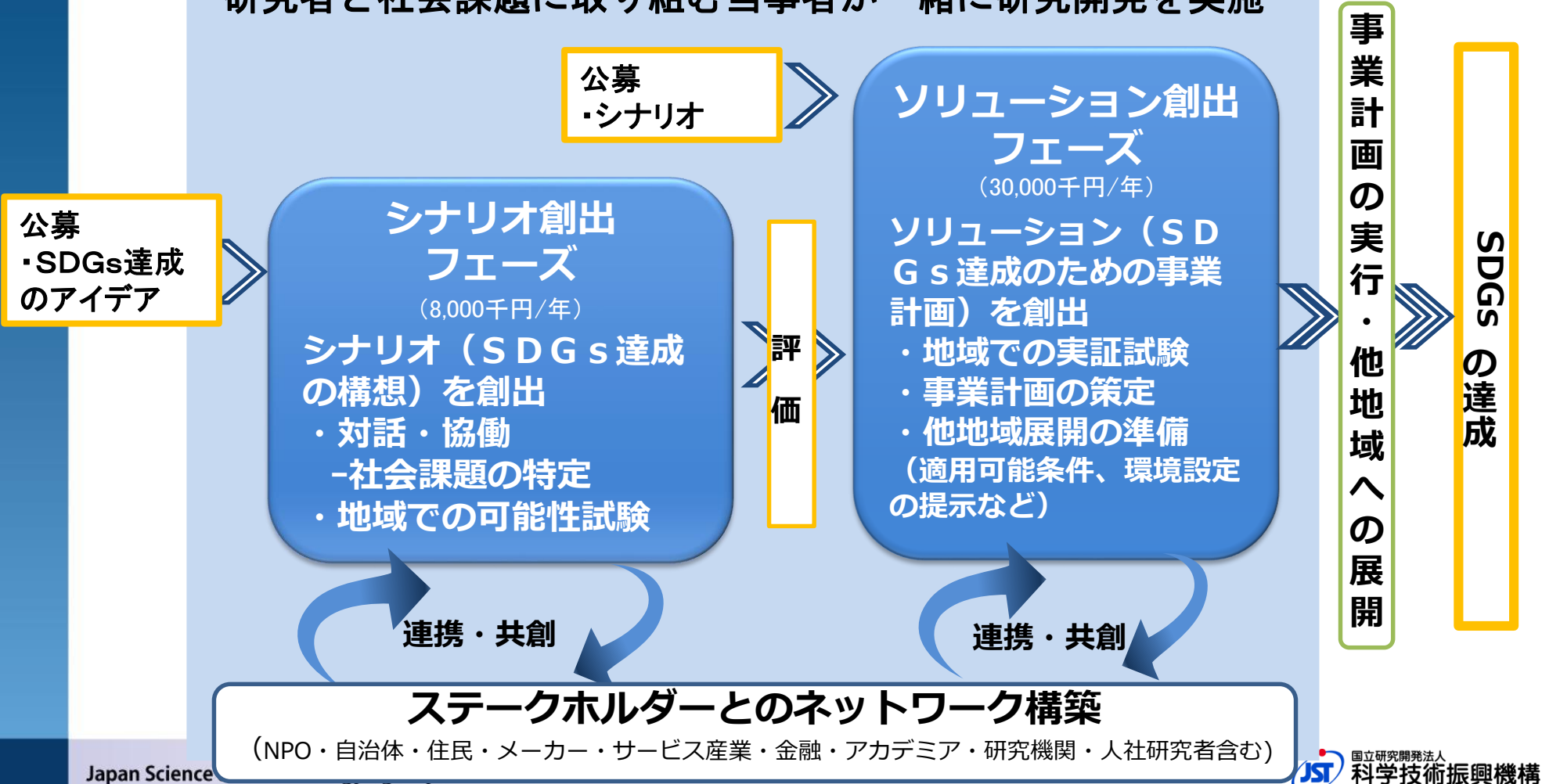
< フューチャー・アース構想の推進(H26~) >



SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

SDGsの達成に向け、多様なステークホルダーと連携・共創し、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一体的に推進

研究者と社会課題に取り組む当事者が一緒に研究開発を実施



地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

- 会員数:591団体(平成31年1月31日時点) ※内訳は以下のとおり
 一号会員(都道府県及び市区町村):237団体 二号会員(関係府省庁):12団体 三号会員(民間団体等):342団
 (うち、大学が8団体)
- 役員

会長:北橋 健治 北九州市長
 副会長:三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長
 幹事:村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
 幹事:蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置、課題
解決に向けたプロジェクトの創出
等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展、
HPやメーリングリストでの情報発信、プ
ラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の
実現

出典:「中小企業・自治体等連携によるSDGsの可能性」シンポジウム2019 公開資料「地方創生に向けたSDGsの推進について(内閣府地方創生推進事務局)」

地域産学官社会連携

分科会提案者：国立研究開発法人科学技術振興機構

<p>分科会の目的</p>	<p>包括的かつ持続可能な地域の発展に向けて、地域における課題と科学技術を基にした解決策（シーズ）をつなぎ、課題解決に向けてステークホルダーが共創する機会を構築する。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>複雑な社会課題を解決していくために様々な技術や科学的な知見、情報等を活用することで、地方自治体や住民、地元企業等と共にSDGsの達成に資する新たな価値を創造していく事例を検討。</p>

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：地域の関係者と共に意見交換会を開催し、地方自治体、地元企業や大学、研究機関等と意見を交わす（年度内3～4回予定）

活動②：「STI for SDGs」アワード
(JST主催、2019年度新規プログラム) との連携

活動③：国内外の展示会等（例：エコプロ2019）を通じて、幅広いステークホルダーと事例を共有（年度内1回予定）

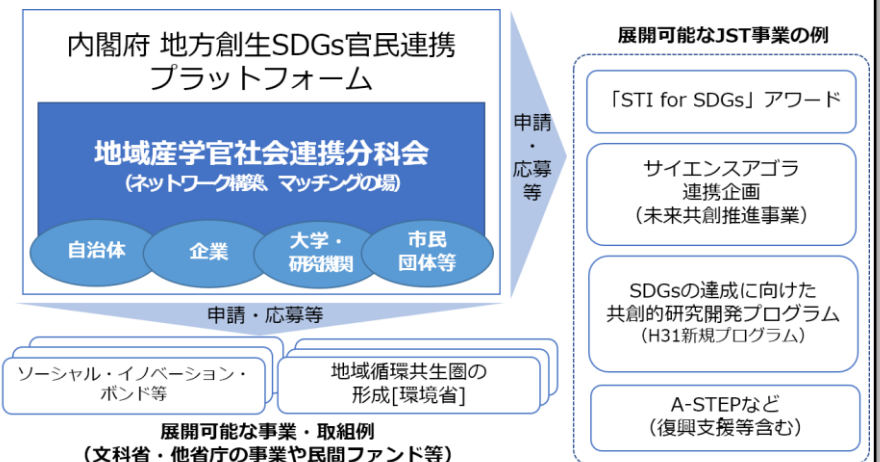
成果

科学技術を通じた地域の課題解決に向けた事例の形成、および課題や技術シーズの情報共有

関連するゴール



地域を中心とした新たな価値創造

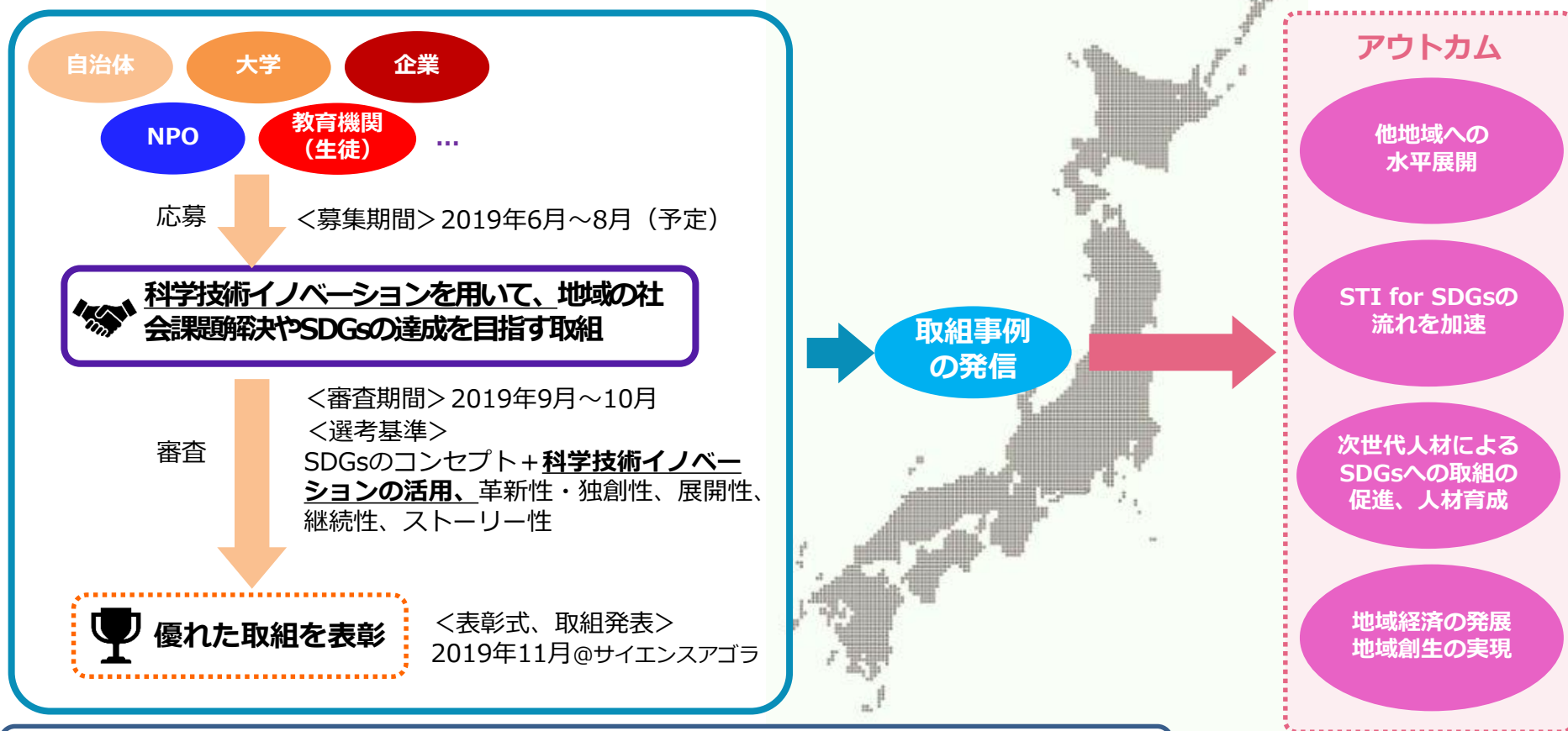


▶ オンラインや国内外の展示会等を通じて事例の共有

未来共創推進事業 「STI for SDGs」 アワード

概要

SDGsの達成および地域における社会課題の解決に向けた、科学技術イノベーションを用いた取組を募集し、優れた取組を表彰、発信、共有することで同様の社会課題を抱える地域への水平展開を促し、他地域における社会課題の解決、SDGsの達成への貢献を目指す。



文部科学大臣賞 (申請中)、JST理事長賞、次世代賞などを授与予定